報道関係各位　　2011 年 12 月 12 日

公益社団法人 Civic Force

一般財団法人 東北共益投資基金

新しいタイプの産業復興支援基金「一般財団法人 東北共益投資基金」の法人設立が完了 寄付を原資にした日本初の「共益投資」を本格始動

民間災害支援団体「CIVIC FORCE」への寄付金を原資 東北の新しい地域経済の創造に向けて、「共益投資」が本格始動

国内大規模災害支援活動を専門に行う民間の連携組織「公益社団法人 Civic Force(シビックフォース)」(東京都千代田区、代表理事:大西健丞)を設立者とする、産業復興支援基金「一般財団法人東北共益投資基金」(宮城県仙台市、代表理事:坂本忠弘)の法人登記が 12 月 2 日に完了し、法人として正式に事業を開始したことを発表いたします。寄付金を原資とする 5 億円規模の基金を目指し、東日本大震災の被災地に新しい地域経済を創る中核事業者(団体)への「共益投資」を積極的に行います。また、5 年後をめどに地元に資本をバトンタッチし、償還される資金(3 億円程度を想定)を、震災支援を続けるNPO 等に助成金として再投資する計画です。

3 月 11 日の東日本大震災発生翌日から、Civic Force は被災地において、企業、行政、NGO の垣根を越えた活動により、迅速で大規模な支援事業を行ってきました。そこで、地域に根ざした産業構造を持つ東北地方の経済活動に必要な取引先の連鎖(サプライチェーン)の復旧・復興に向けた適切な支援方法について、金融等の外部専門家とともに、現地調査等による分析・研究を行ってきました。その結果、特定の企業の成功にとどまらず、事業の成功によって関係する取引先、従業員、地域社会が恩恵を受けられるような新しい事業、すなわち「共益」の創造に「投資」することで、社会的意義がありつつも、行政や金融機関からの支援を受けられない事業を中心に支援することの必要性が明らかとなり、Civic Force 内に設立準備室を立ち上げ、事業開始に向けて準備してきました。

一般財団法人東北共益投資基金では、5 億円(想定規模)の資金を投資していきます。Civic Force からは同法人が受け取った 11 億円をこえる寄付金のうち 2 億円を同基金に拠出し、残り 3 億円については、企業等からの新たな寄付により調達する計画で、協力する企業の募集も開始しました。

基金から新しい地域経済の中核を担う共益事業に、1 件あたり数千万円規模、出資や私募債等を引き受ける形で資本参加していく計画です。なお、資金の拠出と並行して、商品開発やマーケティング、販売促進や経営のノウハウを持つ外部専門家とともに、事業支援をしていきます。支援対象案件のイメージは、次ページの通りです。また、第一号案件については、本日、別途基金が配布するプレスリリースをご参照ください。

(続く)

■支援対象案件のイメージ

1. 地域中核事業復興新展開支援：
   地域経済の中核事業の復興と新しい商品・サービスや販路の開発による共益経済の裾野拡張
2. 小規模伝統産業事業承継支援：
   東北地域固有の伝統産業の事業復興及び承継支援と拡大支援による共益経済の礎の持続展開
3. コミュニティインフラ新生支援：
   新しいコミュニティの生活を支える経済インフラの創出支援（新しいタイプの商店街等と地場企業の新展開）
4. 地場企業さきがけ再起支援：
   地場の経済構造において、他にさきがけて事業再起を図る事業を支援し、波及効果を創出
5. 地場企業復興連携拡大支援：
   水産業等における地場の個別企業を垂直・水平連携することによる生産販売生態系の復興
6. 地域資源活用成長事業支援：
   地域の特有資源を中軸にした新規事業の開発及び成長の支援

＜一般財団法人東北共益投資基金　団体概要＞

東北連絡先：宮城県仙台市青葉区本町 1 丁目 5-31　シエロ仙台ビル5F

代表理事 ： 坂本忠弘（地域共創ネットワーク代表取締役、元金融庁）

理　　事 ： 荒木洋（公益社団法人 Civic Force 理事）
　　若林洋一（Perfect Consulting Office アドバイザー、元仙北信用組合理事長）

評 議 員 ： 加藤秀樹（構想日本代表）
　　新宅正明（ファーストリテイリング社外取締役等、元日本オラクル代表取締役）
　　原田勝広（日本経済新聞編集委員、明治学院大学教授）

監　　事 ： 中山ひとみ（霞ヶ関総合法律事務所　弁護士）

URL ： http://www.kyoueki.jp/

（代表理事：坂本忠弘の略歴）

1990年　東京大学法学部卒、大蔵省（現財務省）入省

主計局主査、金融庁監督局、内閣府副大臣（金融担当）秘書官等を担当し、2006年に退官。

財務省在職時より、金融分野を中心に、CSR を推進する動きや地域金融・中小企業金融の新たな動きに関わり、また、自治体の予算改善、地域活性化の支援や社会起業家との協働等に従事。

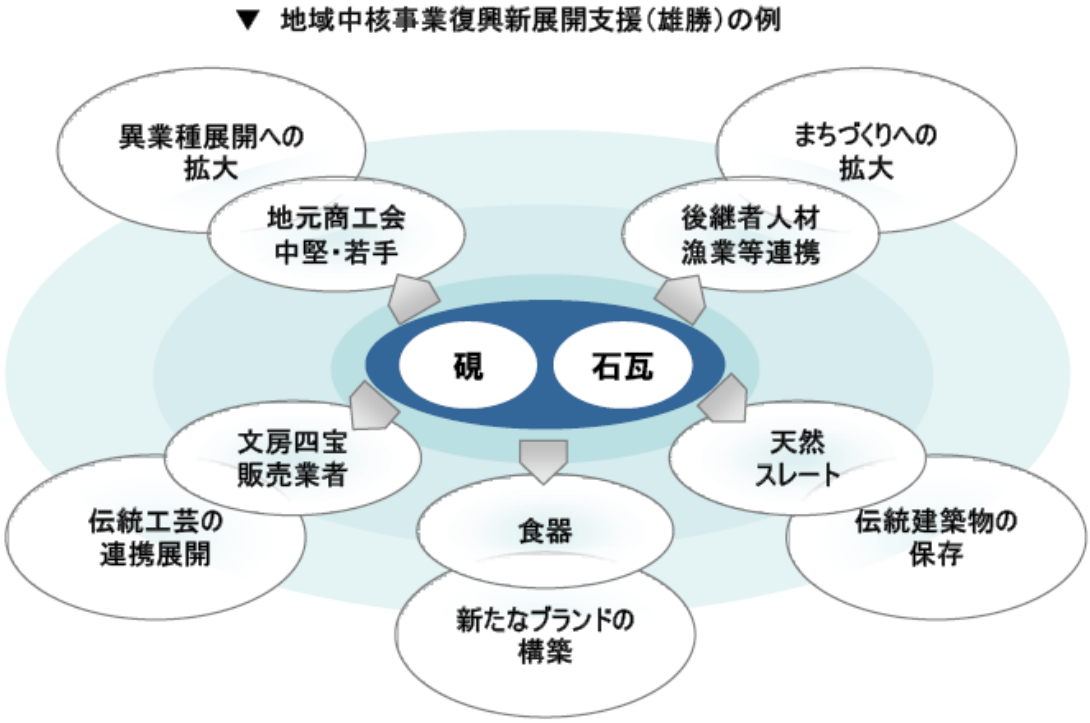
2007年　地域共創ネットワーク設立、代表取締役就任

■本件に関する報道機関からのお問合せ先：

公益社団法人 Civic Force　広報：新海　Tel：03-5213-4930　E-Mail: pr@civic-force.org

一般財団法人東北共益投資基金　担当：小沼（おぬま）　Tel：090-3924-0208　E-Mail：info@kyoueki.jp

＜別添：東北共益投資基金概念図（次ページ）＞

■東北共益投資基金の枠組み

■共益経済の広がりイメージ（例）